

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	555,538	流 動 負 債	157,591
現金及び預金	88,148	未払金	29,661
売掛金	24,459	未払事業税等	948
貯蔵品	4	未払費用	5,097
前払費用	78,018	賞与引当金	6,997
関係会社短期貸付金	347,000	役員賞与引当金	137
繰延税金資産	13,674	その他流動負債	114,747
貸倒引当金	△ 58	固 定 負 債	4,129
その他流動資産	4,291	退職給付引当金	4,129
固 定 資 産	362	負 債 合 計	161,721
有 形 固 定 資 産	322	純 資 産 の 部	
建物附属設備	185	株 主 資 本	394,179
工具器具備品	136	資 本 金	244,650
無 形 固 定 資 産	40	資 本 剰 余 金	107,929
商 標 権	40	資 本 準 備 金	107,929
投資その他の資産	-	利 益 剰 余 金	41,600
貸倒懸念債権	87	繰越利益剰余金	41,600
貸倒引当金	△ 87	純 資 産 合 計	394,179
資 産 合 計	555,901	負 債 ・ 純 資 産 合 計	555,901

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

① 商品

個別法による原価法

② 仕掛品

個別法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 3～5年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9～12年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純利益金額

1,850千円